

1. 環境保全基金の残高等

		金額（単位:円）	備 考
①	基金総額（前年度末基金残高）		33,441,544
	内訳	うち、国費相当額	16,720,772
		うち、地方負担相当額	16,720,772
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益		145,436
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額		0
⑥	基金執行額（処分額）		17,814,832 内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		15,772,148 (=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	7,886,074
		うち、地方負担相当額	7,886,074
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		15,772,148	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		13,896,000	
⑩	保有割合		1.135	= (⑧／⑨)
保有割合の算定根拠□				
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）□				
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	県民ゼロカーボン行動促進事業	15,601,840	5,749,690	9,852,150		86%	8,880,000	9,059,000
2	環境基本計画推進費	390,923	236,475	154,448		63%	223,000	223,000
3	地球温暖化防止活動推進事業	3,528,031	338,086	3,189,945		43%	3,200,000	3,200,000
4	有明海・八代海再生推進連携事業	11,214,531	11,164,338	50,193		47%	0	0
5	水環境教育推進事業（環境立県）	1,115,807	1,024,148	91,659		63%	0	0
6	「水の国くまもと」推進事業	397,100	0	397,100		56%	0	0
7	環境センター運営事業	36,052,907	32,406,530	3,646,377		64%	1,312,000	1,312,000
8	水環境教育推進事業（環境保全）	432,960	0	432,960		37%	102,000	102,000
合 計		68,734,099	50,919,267	17,814,832			13,717,000	13,896,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	2027年度に向けて地球温暖化対策、地下水保全対策、環境教育等を推進し、「環境立県くまもと」を実現する。	
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている	
目 標 値	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている	
達 成 度	59.9%	

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	県民ゼロカーボン行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 県民運動推進事業 (2) 地球温暖化対策九州各県連携事業 (3) 県民運動推進費（人件費） (4) 県民会議開催事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和7年度 (2025年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 第六次熊本県環境基本計画における温室効果ガス削減目標の達成に向けて、県民・事業者への普及啓発、環境教育の充実等に取り組み、家庭・事業所におけるゼロカーボンに向けた取組みを促進する。 ・第六次熊本県環境基本計画：目標「2030年度までに県内の温室効果ガスを50％削減（2013年度比）」 「2050年までに県内のＣＯ２排出量を実質ゼロ（2013年度比）」 【目標】 基金事業終了年度までに地球温暖化に関する出前講座の累計受講者数12,000人を目標とする。

2. 概要

「くまもとゼロカーボン行動ブック」を活用した県民・事業者への普及啓発、環境教育の充実等に取り組み、家庭・事業所における取組みを促進する。

3. 根拠法令等

国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、バイオマス活用推進基本法、省エネルギー法、パリ協定 県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例、第六次熊本県環境基本計画、熊本県総合エネルギー計画、バイオマス活用推進基本計画、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

4. 事業内容等

(1) 県民運動推進事業【基金対象】 ① 県民・事業者への普及啓発 ・2050年ゼロカーボンに向け、県民に取り組んでいただきたい具体的な行動とそのＣＯ２削減効果及び経済的メリットを「見える化」した「くまもとゼロカーボン行動ブック」を活用し、年間を通じて普及啓発を図る。 特に、住まいのゼロカーボン化を推進するため、断熱リフォームのメリット・効果等を整理した「くまもとゼロカーボン行動ブック～住まい編～」を作成し、イベント等において周知した。 ② 環境教育の充実 ・環境教育推進員を小中学校等へ派遣し、地球温暖化対策など環境問題に関する教育の充実を図ることで、ゼロカーボンに関する小中学生等の関心を高め、行動実践を促した（19校・998人）。 (2) 地球温暖化対策九州各県連携事業【基金対象外】 九州各県と連携した住民への地球温暖化防止の普及啓発活動を広域的に実施。 (3) 県民運動推進事業（人件費）【基金対象外】 環境教育推進員の人件費 (4) 県民会議開催事業【基金対象外】 ゼロカーボン社会・くまもと県民会議開催費用 【目標の進捗状況】 地球温暖化に関する出前講座受講者数 累計10,300人（令和6年3月末現在）

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	県民ゼロカーボン行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)県民運動推進事業 (2)地球温暖化対策九州各県連携事業 (3)県民運動推進費（人件費） (4)県民会議開催事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和7年度 (2025年度)

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	県民運動推進事業	←			→
(2)	地球温暖化対策九州各県連携事業	←			→
(3)	県民運動推進事業（人件費）	←			→
(4)	県民会議開催事業	←	→		

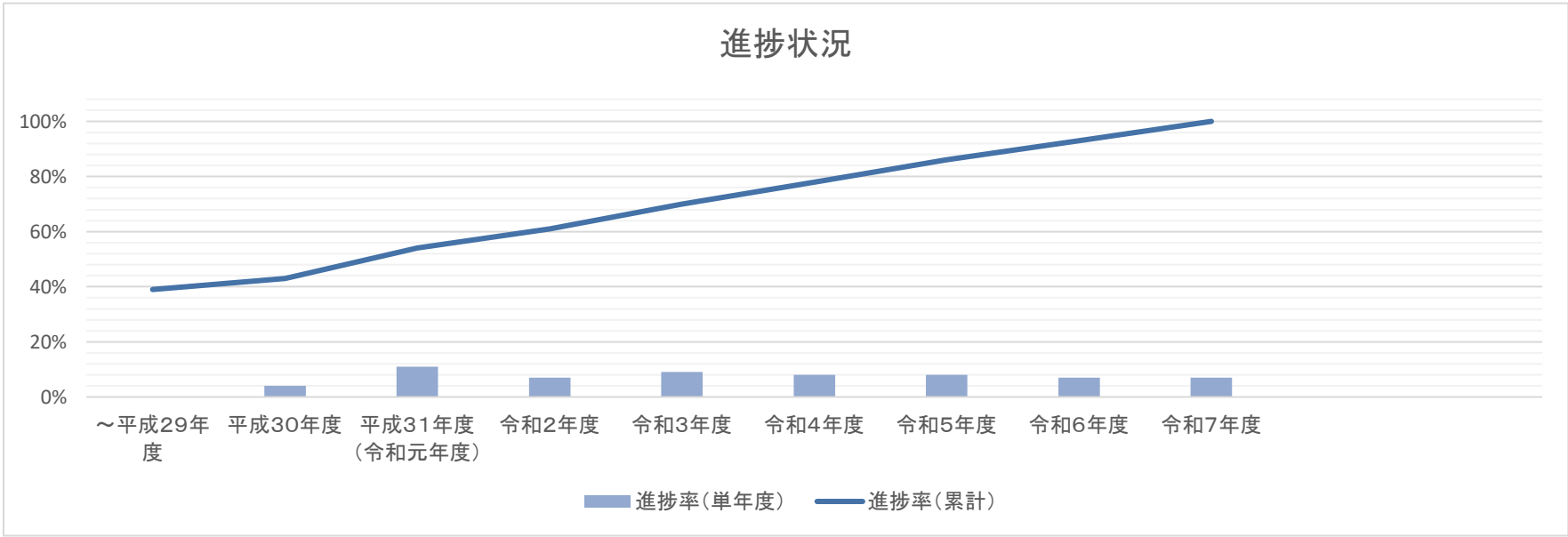
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	1,483,951	1,483,951		
期末手当	297,729	297,729		
職員共済費	90,514	90,514		
一般共済費	189,313	189,313		
報償費	40,000	40,000		
旅費	335,852	335,852		
一般需用費	1,971,297	6,147	1,965,150	くまもとゼロカーボン行動ブック増刷
一般役務費	68,778	68,778		
委託料	8,507,400	620,400	7,887,000	住まいのゼロカーボン化業務委託
使用料及び賃借料	117,006	117,006		
負担金、補助金及び交付金	2,500,000	2,500,000		
合計	15,601,840	5,749,690	9,852,150	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費（単年度）		3,987	4,311	12,001	13,028	15,535	15,602	19,279	13,531		
事業費（累計）	21,909	25,896	30,207	42,208	55,236	70,771	86,373	105,652	119,183		

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
進捗率（単年度）		4%	11%	7%	9%	8%	8%	7%	7%		
進捗率（累計）	39%	43%	54%	61%	70%	78%	86%	93%	100%		



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	環境基本計画推進費	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 環境審議会運営費 (2) くまもと環境賞 (3) 環境管理システム推進事業 (4) 「地域温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」 フォローアップ	開始年度	平成26年度 (2014年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

- 【目的】
環境の保全に関する基本的事項を審議するため、審議会を開催する。（要審議案件が生じたときに開催）より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があった個人、団体等を選考し、表彰を行う。
- 【目標】
基金事業終了年度までのくまもと環境賞応募者数累計400団体・個人を目標とする。

2. 概要

- (1) 環境審議会運営費
環境基本条例に基づき設置している熊本県環境審議会の運営費
- (2) くまもと環境賞
より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があり、広く他の模範となるものに対し、その功績をたたえ表彰する。
また、そのことにより、その活動の一層の発展を図るとともに、その意識や活動をより多くの県民へ広げる。
- (3) 環境管理システム推進事業
第六次熊本県環境基本計画における各施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。
- (4) 「地球温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」 フォローアップ
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく、エネルギー管理企画推進者選任のための講習会受講費

3. 根拠法令等

- ①環境基本法第43条(都道府県の環境の保全に関する審議会)
- ②自然環境保全法第51条(都道府県における自然環境の保全に関する審議会)
- ③熊本県環境基本条例第12条～19条(熊本県環境審議会)
- ④地球温暖化対策の推進に関する法律第21条（地方公共団体実行計画等）
- ⑤熊本県地球温暖化の防止に関する条例第10条（地球温暖化対策推進計画の策定）

4. 事業内容等

- (1) 環境審議会運営費【基金対象外】
環境基本条例に基づき設置している熊本県環境審議会の運営
第70回熊本県環境審議会（R6.3.21）
議題：「第33回くまもと環境賞」被表彰者の選考について
- (2) くまもと環境賞【基金対象】
○くまもと環境賞表彰式（R4.6.23）13団体
くまもとゼロカーボン賞：株式会社 谷川建設熊本支店、人吉アサノ電機株式会社
くまもと循環型社会賞：熊本農業高等学校畜産課養豚プロジェクト
くまもと自然共生賞：中村製材株式会社、公益財団法人 阿蘇グリーンストック
くまもと水の国賞：白川中流域土地改良区協議会
くまもと環境教育賞：熊本工業高等学校 工業化学科、熊本県立水俣高等学校
地域貢献賞：株式会社セイブグリーン、熊本県立第二高等学校、玉名市立玉陵小中学校 学校運営協議会
奨励賞：南関町立南関第二小学校
永年活動表彰：河津造園株式会社

○くまもと環境賞検討委員会（R6.3.6）
第33回くまもと環境賞被表彰者の選考
委員5名出席（対面：2名、オンライン3名）
- (3) 環境管理システム推進事業【基金対象外】
第六次熊本県環境基本計画における各施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を行った。
- (4) 「地球温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」 フォローアップ【基金対象外】
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく、エネルギー管理企画推進者選任のための講習会を受講
- 【目標の進捗状況】くまもと環境賞累計応募者数：251団体（令和6年3月末現在）

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	環境基本計画推進費	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 環境審議会運営費 (2) くまもと環境賞 (3) 環境管理システム推進事業 (4) 「地域温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ	開始年度	平成26年度 (2014年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	環境審議会運営費	←			→
(2)	くまもと環境賞	←			→
(3)	環境管理システム推進事業	←			→
(4)	「地球温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ	←			→

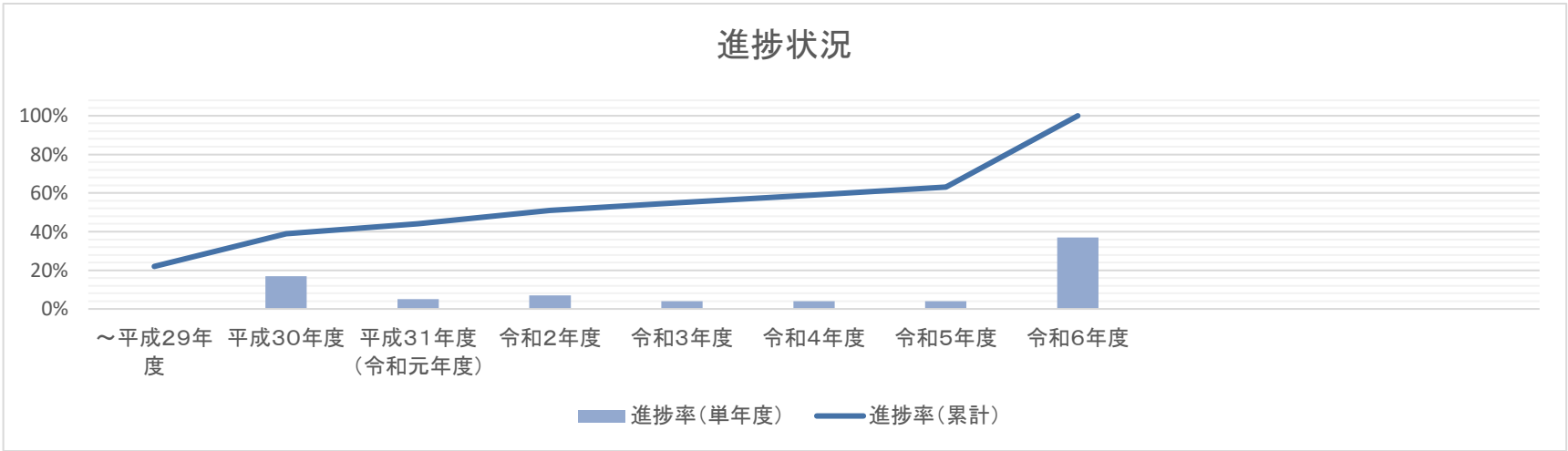
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	136,500	136,500		
報償費	52,500		52,500	くまもと環境賞検討委員会委員への報償費
旅費	45,797	40,195	5,602	くまもと環境賞検討委員会委員への旅
一般需用費	3,396		3,396	表彰式に伴う消耗品の購入
一般役務費	33,410	33,410		
委託料	92,950		92,950	くまもと環境賞表彰状製作委託費
使用料及び賃借料	870	870		
負担金、補助及び交付金	25,500	25,500		
合計	390,923	236,475	154,448	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業費（単年度）		535	778	1,285	1,477	481	391	1,211			
事業費（累計）	7,789	8,324	9,102	10,387	11,864	12,345	12,736	13,947			

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
進捗率（単年度）		17%	5%	7%	4%	4%	4%	37%			
進捗率（累計）	22%	39%	44%	51%	55%	59%	63%	100%			



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)地球温暖化防止活動支援事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 第六次熊本県環境基本計画における温室効果ガス削減目標の達成に向けて、県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県民への普及啓発等の推進を図る。 ・第六次熊本県環境基本計画：目標「2030年度までに県内の温室効果ガスを50％削減（2013年度比）」 「2050年までに県内のCO2排出量を実質ゼロ（2013年度比）」 【目標】 地球温暖化防止活動推進員研修の累計参加人数600人を目標とする。（書面開催を除く）

2. 概要

2050年ゼロカーボンに向け、県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県民及び事業者への普及啓発を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援することで、県民一人一人の行動実践を促進する。

3. 根拠法令等

国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、バイオマス活用推進基本法、省エネルギー法、パリ協定 県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例、第六次熊本県環境基本計画、熊本県総合エネルギー計画、バイオマス活用推進基本計画、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

4. 事業内容等

(1)地球温暖化防止活動支援事業【基金対象】 熊本県が指定する地球温暖化防止活動推進センターに委託（R5.4～R6.3）して下記のとおり実施した。 ①県民及び事業者向け相談窓口の設置 県内学校、事業者等からの相談に対応した（電話、HPでの問い合わせフォームにより随時受付） ②HP等を活用した情報発信 ③ゼロカーボンに関する講座の開催 若年世代を対象にゼロカーボンに関する講座を実施した。4～10月で計5回開催し、150人が参加。 ④県民向けのイベントへの出展 県庁新館1階ロビーにて地球温暖化に関するパネルを展示。推進員によるワークショップも併せて実施。 ⑤事業者への研修会・交流会の実施 県内事業者を対象にCO2削減を進めていくための交流会を玉名市民会館で開催した。70人が参加。 ⑥地球温暖化防止活動推進員（以下、推進員）等活動支援 推進員に対する研修会の開催（4回）、資材提供、普及啓発や地域協議会が行う広報周知への協力、相談対応等を実施することにより、推進員及び地域協議会の活動支援を行った。参加者数44人 【目標の進捗状況】地球温暖化防止活動推進員研修の累計参加人数 248人（令和6年3月末現在）
--

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)地球温暖化防止活動支援事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

5．事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	地球温暖化防止活動推進支援事業	←			→
(2)					
(3)					
(4)					

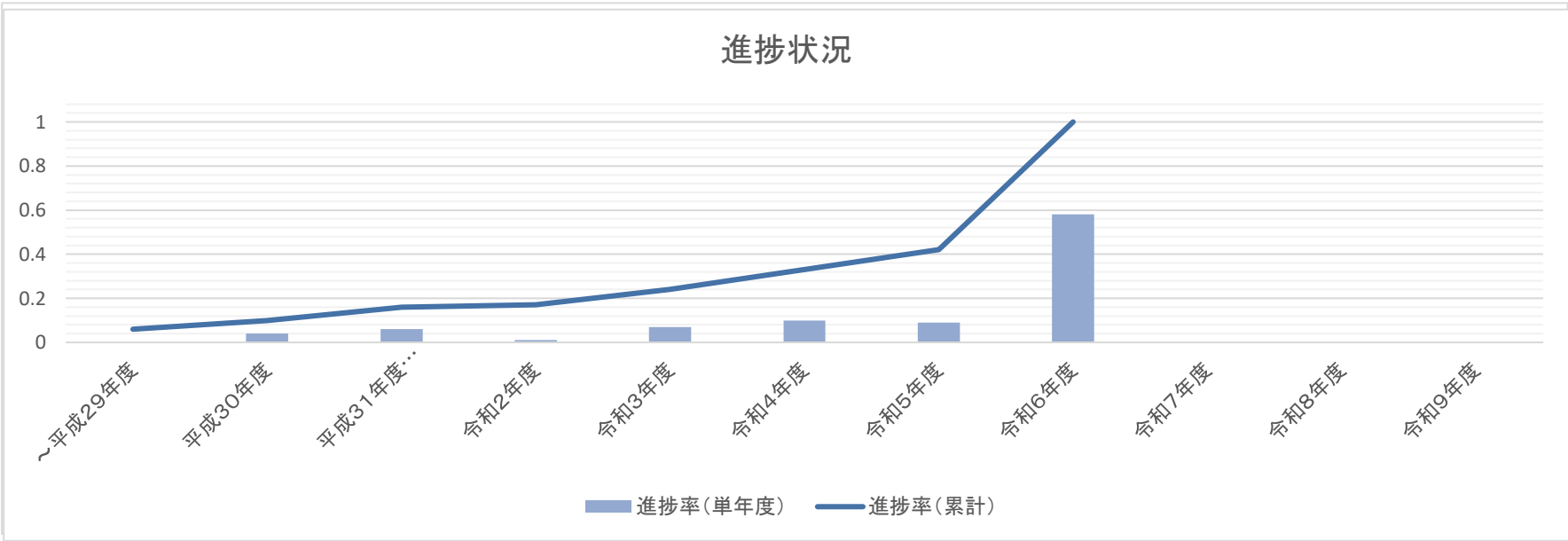
6．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	0			
報償費	300,500	300,500		
旅費	3,584	3,584		
一般需用費	0			
一般役務費	34,002	34,002		
委託料	3,189,945		3,189,945	地球温暖化防止活動推進業務委託
使用料及び賃借料	0			
負担金、補助及び交付金	0			
合計	3,528,031	338,086	3,189,945	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業費（単年度）		18,394	24,602	12,299	3,724	3,481	3,529	3,832			
事業費（累計）	59,889	78,283	102,885	115,184	118,908	122,389	125,918	129,750			

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
進捗率（単年度）		4%	6%	1%	7%	10%	9%	57%			
進捗率（累計）	6%	10%	16%	17%	24%	34%	43%	100%			



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	有明海・八代海再生推進連携事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)連携推進・普及啓発事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 本県は、有明海、八代海等に面し、また、多くの河川や豊富な地下水を有する等、豊かな水環境に恵まれている。しかし、一部の水域においては環境基準が達成されていないなどの問題が生じている。特に、有明海、八代海においては、大規模な赤潮の発生によりノリや魚類養殖業に大きな被害が生じるなど、海域環境の悪化が懸念されている。 そこで、豊かな自然環境と水産資源を有する有明海・八代海を健全な姿のまま次世代に継承するために、地域住民、民間団体、有明海・八代海を利用する人々に有明海・八代海の現状を正しく理解してもらい、再生を加速化するため、住民を巻き込んで、各種環境保全活動の参加者拡大を図る。 【目標】 基金事業終了年度までに、専門家による環境教育の累計受講団体数100団体を目標とする。
--

2. 概要

推進連携・普及啓発事業 ・国等との連携、県民への普及啓発

3. 根拠法令等

国：有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律（H14. 11） 県：有明海・八代海等の再生に向けた熊本県計画（H15. 3）

4. 事業内容等

(1) 推進連携・普及啓発事業【基金対象】 ・国及び関係県と連携を図るとともに情報収集を行った。普及啓発活動の一環として地域主体の清掃活動「くまもと・みんなの川と海づくりデー」を実施。参加者270名 ・小中学生を対象とした出前講座を実施。51校、2,680人。 (2) 再生推進対策検討事業【基金対象外】 ・庁内関係課で構成するチームにおいて、専門家の意見も踏まえつつ、再生方策の検討を行った。 ・海域環境に係る基礎的な調査を行った。 (3) 出前講座事業（会計年度任用職員）【基金対象外】 【目標の進捗状況】 専門家による環境教育の累計受講団体数： 44団体（令和6年3月末現在）
--

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	有明海・八代海再生推進連携事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)連携推進・普及啓発事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

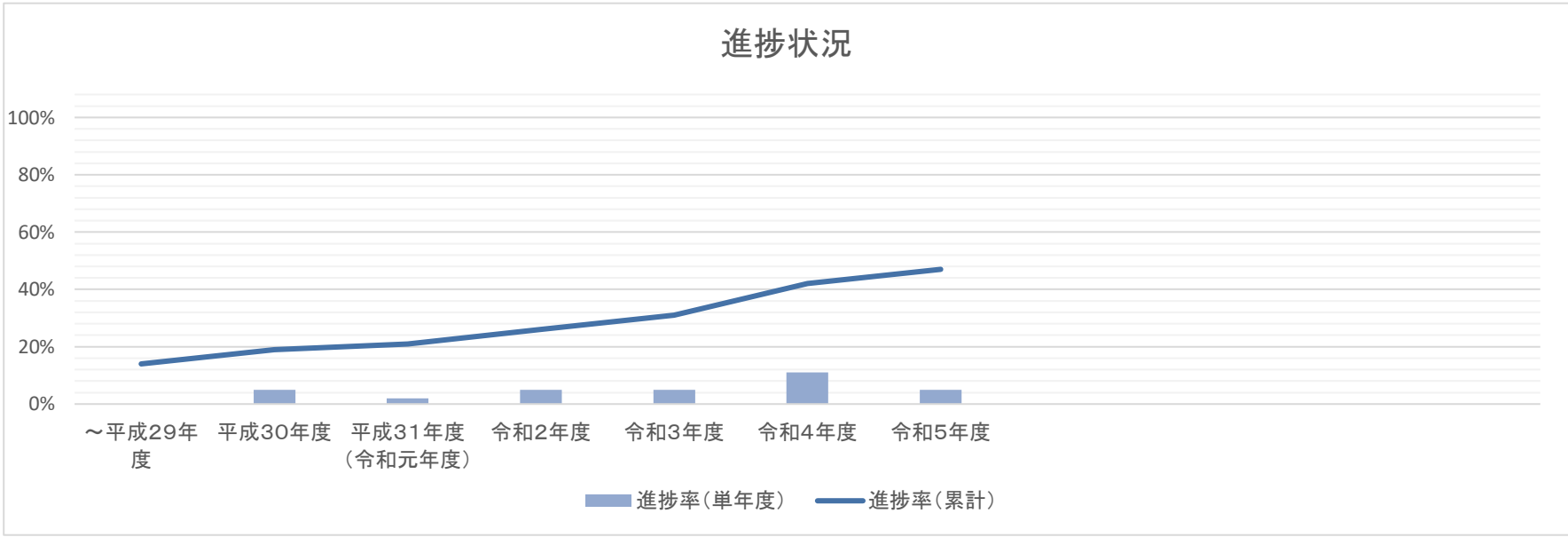
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	1,464,907	1,464,907		
期末手当	346,677	346,677		
職員共済費	96,616	96,616		
一般共済費	202,158	202,158		
報償費	35,000	35,000		
旅費	829,196	829,196		
一般需用費	301,797	251,604	50,193	出前講座消耗品の購入
一般役務費	0			
委託料	7,913,000	7,913,000		
使用料及び賃借料	25,180	25,180		
合計	11,214,531	11,164,338	50,193	(単位：円)

年度（単位:千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業費（単年度）		4,104	3,958	3,332	3,979	6,879	11,215				
事業費（累計）	16,571	20,675	24,633	27,965	31,944	38,823	50,038				

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
進捗率（単年度）		5%	2%	5%	5%	11%	5%				
進捗率（累計）	14%	19%	21%	26%	31%	42%	47%				



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境立県推進課）	新規・継続区分	継続
事項名	(1)水環境アドバイザー派遣事業 (2)学校教育啓発事業（水の作文コンクール） (3)学校教育啓発事業（水のお話し会、水の学校）	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 本県は、わが国でも有数の水の宝庫であり、特に、質量ともに優れた地下水は、県内の水道水源の約8割を賄うなど、県民の暮らしを支えるとともに、地域づくりや産業活動の源泉ともなる戦略資源である。 そこで、熊本の宝である水を素材とした水環境教育を実施することにより、熊本の地下水の豊かさと質の高さ、さらにこの大切な水を次世代へ引き継いでいくことの重要性を広く周知することで、水環境保全活動への具体的な取組みを促す。 【目標】 基金事業終了年度までに、水環境アドバイザーによる講演会、学習会、観察会等の累計参加者数8,000人を目標とする。
--

2. 概要

(1) 水環境アドバイザー派遣事業（学校及び地域団体等へ外部講師を派遣して出前講座を実施する。） (2) 学校教育啓発事業として中学生対象の「水の作文コンクール」 (3) 学校教育啓発事業として幼児対象の出前講座「水のお話し会」、小学生対象の出前講座「水の学校」
--

3. 根拠法令等

○水循環基本法 ○環境教育等促進法 ○第四次熊本県環境基本指針 ○第六次熊本県環境基本計画

4. 事業内容等

(1)水環境アドバイザー派遣事業【基金対象】 県内の各種団体が実施する水環境保全に関する講演会、学習会や観察会などに対して、県が水環境アドバイザー（水環境の専門家）を講師として派遣し、地域における水環境保全のための活動や学習を支援した。 ＜派遣実績＞6カ所、191人参加 (2)学校教育啓発事業（水の作文コンクール）【基金対象外】 平成26年（2014年）3月に成立した水循環基本法で、8月1日が「水の日」として法定化され、この日から1週間を「水の週間」と定め、全国的に様々な行事が行われている。 この行事の一環として、次代を担う中学生を対象に、国土交通省と熊本県の主催で「全日本中学生水の作文コンクール」を実施している。熊本県では、作文の募集、県内審査を行い優秀作品を中央審査に送付するとともに、受賞者の成果を称えるため、各受賞者が在籍する中学校を訪問し表彰を行った。 ＜実績＞県内11校から、964編の応募（応募数22年連続日本一） (3)学校教育啓発事業（水のお話し会、水の学校）【基金対象外】 ①水のお話し会 就学前の幼児を対象に、水に親しみ、水に対する関心を高めることにより、身近な水の無駄遣いに気づき、節水の方法を知るための啓発・教育を行った。 ＜実績＞69カ所 2678人 ②水の学校 水に対する関心を高め、日常的な節水の実践等、水を大切にし、水を守ろうとする意識や態度を養うことを目的とする出前授業「水の学校」を小学校で行った。 ＜実績＞10校 282人

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境立県推進課）	新規・継続区分	継続
事項名	(1)水環境アドバイザー派遣事業 (2)学校教育啓発事業（水の作文コンクール） (3)学校教育啓発事業（水のお話し会、水の学校）	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

5．事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	水環境アドバイザー派遣事業	←			→
(2)	学校教育啓発事業（水の作文コンクール）	←			→
(3)	学校教育啓発事業（水のお話し会、水の学校）	←			→

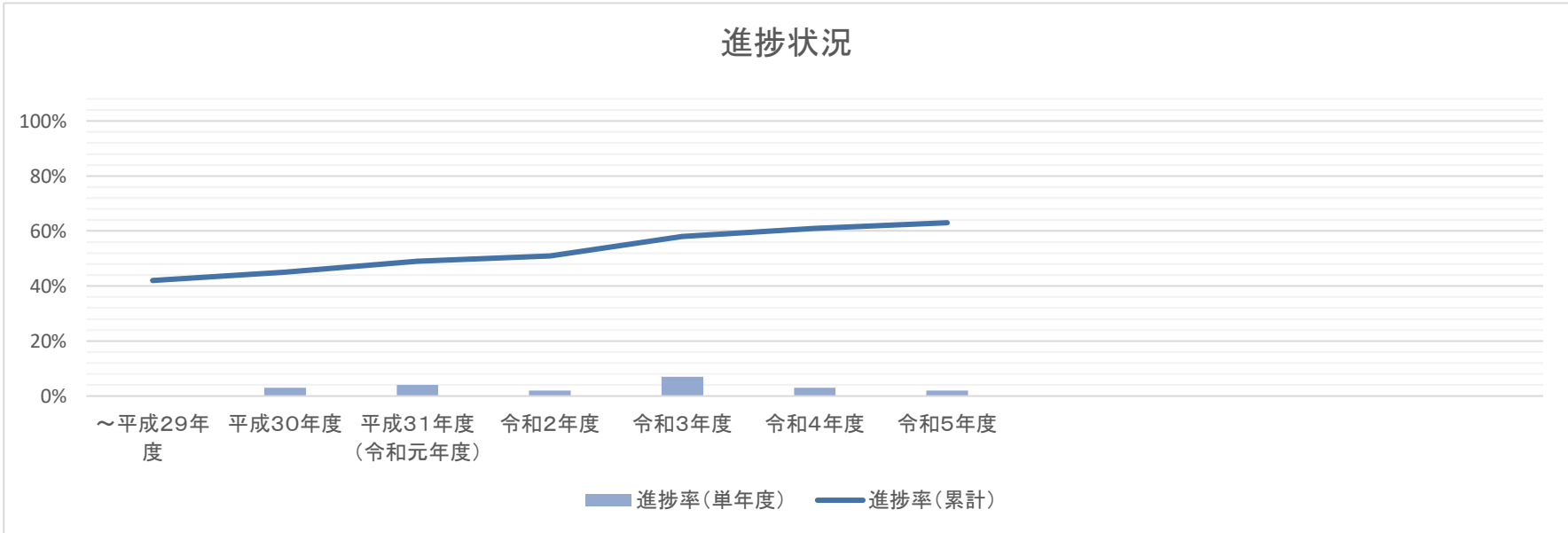
6．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	259,833	189,000	70,833	講師に対する謝金
旅費	107,811	86,985	20,826	講師に対する旅費
一般需用費	413,438	413,438	0	
一般役務費	1,815	1,815	0	
委託料	320,000	320,000	0	
使用料及び賃借料	12,910	12,910	0	
合計	1,115,807	1,024,148	91,659	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業費（単年度）		1,935	1,786	817	1,250	1,012	1,116				
事業費（累計）	9,618	11,553	13,339	14,156	15,406	16,418	17,534				

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
進捗率（単年度）		3%	4%	2%	7%	3%	2%				
進捗率（累計）	42%	45%	49%	51%	58%	61%	63%				



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	「水の国くまもと」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「水の国くまもと」推進事業（啓発等）	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 本県は水資源に恵まれた「水の国」であり、きれいで豊かな地下水は熊本の宝。熊本の宝である地下水を次代に残し、未来へと引き継ぐためには、地下水保全条例の運用や様々な地下水涵養対策の推進を図ることに併せ、地下水を公共水として守っていく県民意識の高揚などが不可欠である。 また、本県の重要な資源である地下水を大切に守りながら地域振興につなげていくための県民活動の促進や水の魅力発信も必要である。このため、くまもと地下水会議「提言」や熊本地域地下水総合保全管理計画第3期行動計画などを踏まえ、多様なツールやチャネルを活用し、県民、事業者、市町村などに働きかけ「水の国くまもと」を守り継ぐ礎を築く取組みを進める。 【目標】※令和3年度より新たに目標設定 基金事業終了年度までに節水啓発先累計2200箇所を目標とする。
--

2. 概要

(1) 「水の国くまもと」情報発信 (2) 節水啓発強化・県民運動 (3) SDGsくまもと水の国プロジェクトNOW

3. 根拠法令等

○水循環基本法 ○熊本県地下水保全条例 ○水の戦略会議提言「水の国くまもと」 ○くまもと地下水会議「提言」

4. 事業内容等

(1)「水の国くまもと」情報発信【基金対象外】 「水の国くまもと」の実現に向け、県民が水資源を大切にし、守り、活かし、魅力を発信する活動を県内全域に波及させるため、活動主体を募集登録し、公式Facebookにより会員の活動情報の発信を通じて広報・啓発を行う「水の民倶楽部」を運営するとともに、会員の輪を拡大し、活動を各地域へ普及させた。 ＜実績＞県内の水に関する情報をホームページにより周知した。 (2)節水啓発強化・県民運動【基金対象】 県民が水の大切さを再認識し、身近な保全活動を実践する動機付けのため、水循環基本法に定める「水の日」及びそこから始まる「水の週間」の関連事業として、県内全域での節水啓発強化期間として市町村と共に節水等チラシ・ステッカーの配布や広報活動を行い、県民の節水の実践行動を促す県民運動「節水がんばるモン」キャンペーンを実施した。 ＜実績＞「節水がんばるモン」キャンペーンを7月から8月で重点的に実施し、県内106箇所（市町村、学校、民間施設等）に節水啓発グッズを配布する等、広報啓発を行った。 (3)SDGsくまもと水の国プロジェクトNOW【基金対象外】※令和4年度から基金対象外 「水の国高校生フォーラム」に代えて、「SDGsくまもと水の国プロジェクトNOW」を令和4年度から開始。対象を小中高生、一般に拡大し、水保全活動の実践を紹介する特別番組（年末放送1時間番組）の放送や、水保全活動のメディア広報、先進的な水保全活動をまとめたパンフレットの作成・配布等を行った。県の取組については、中学生水の作文コンクール真和中学校への訪問表彰の取材があった。

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	「水の国くまもと」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「水の国くまもと」推進事業（啓発等）	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和5年度 (2023年度)

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	「水の国くまもと」情報発信	←			→
(2)	節水啓発強化・県民運動	←			→
(3)	SDGsくまもと水の国プロジェクトNOW	←			→

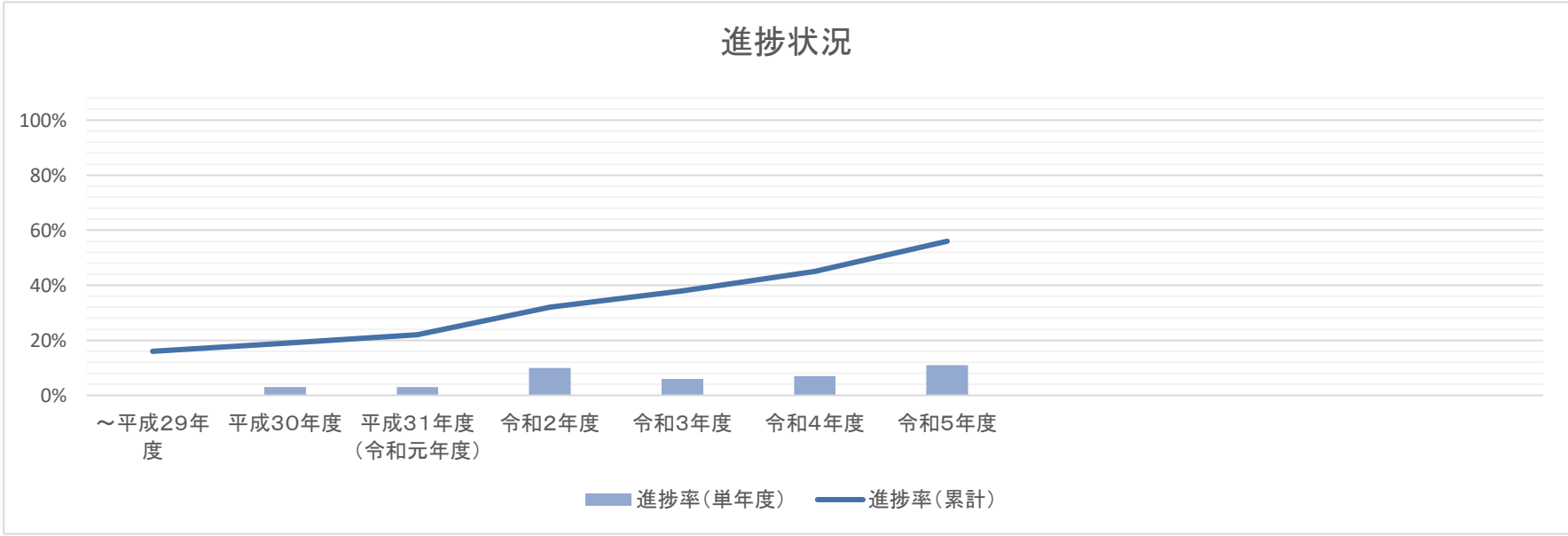
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	397,100	0	397,100	
合計	397,100	0	397,100	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業費（単年度）		3,743	3,714	439	3,580	550	397				
事業費（累計）	40,995	44,738	48,452	48,891	52,471	53,021	53,418				

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
進捗率（単年度）		3%	3%	10%	6%	7%	11%				
進捗率（累計）	16%	19%	22%	32%	38%	45%	56%				



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)県北環境教育推進事業 (7)事業推進事業（会計年度任用職員） (8)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 (2009年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題を多くの県民等に伝えるため、館内・館外において様々な手法や最新情報を用いた環境学習・教育を実施する。これにより最近の環境問題の正しい理解と認識が図られ、より多くの地域で各年齢層に応じた環境保全活動が取り組まれるようになる。 平成30年度（2018年度）から令和5年度（2023年度）においては、特に、地域資源がまだ十分に発掘されていない県北地域における環境保全意識の向上を図り、環境保全活動を支援するため、新たに県北環境教育推進事業を実施し、県北の地域資源を活用した環境教育を行うイベントを実施する。 【目標】 基金事業終了年度までに、動く環境教室（出前講座）の累計受講者数110,000人を目標とする。
--

2. 概要

(1)管理委託事業：管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託する。 (2)施設維持運営事業：快適な学習環境の維持するとともに情報プラザで図書等の貸出しによる情報発信を行う。 (3)環境学習事業：来館者に対する環境学習・教育を行い、環境問題に対しての関心を高めるためのイベントを実施する。 また、こどもエコクラブ活動の拡大を図るとともに、活動を支援する。 (4)出前講座事業：学校や地域団体等への出前講座を実施する。 (5)環境保全意識向上事業：「環境絵画コンクール」を実施し、「環境カレンダー」を作成する。 (6)県北環境教育推進事業：県北の地域資源を活用した環境教育を行うイベントを実施する。 (7)事業推進事業（会計年度任用職員）：特別非常勤職員及び会計年度任用職員の任用に伴う人件費等。 (8)周辺設備維持修繕事業：音響設備等機器更新に係る工事費用一式。

3. 根拠法令等

H1(1989). 7	水俣湾埋立地及び周辺地域開発整備具体化構想策定
H2(1990). 10	熊本県環境基本条例第2条第3項
H3(1991). 11	熊本県環境基本指針第4条基本指針推進システム環境教育
H4(1992). 10	熊本県環境教育基本指針第3章環境教育推進システム学習拠点の整備
H5(1993). 3	熊本県環境センター設置条例
H14(2002). 3	学校教育における環境教育ガイドライン
H16(2004). 6	熊本県公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例
R3(2021). 7	第四次熊本県環境基本指針第3条推進体制の整備
R3(2021). 7	第六次熊本県環境基本計画第4編第6章第1節未来を支える人づくり

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)県北環境教育推進事業 (7)事業推進事業（会計年度任用職員） (8)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 (2009年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

4. 事業内容等

(1)管理委託事業【基金対象外】 民間のノウハウを活用し、より利用者の立場に立った施設の管理と経費の縮減等を図るため、環境センターの管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託して実施した。（委託先：株式会社 キューネット）
(2)施設維持運営事業【基金対象外】 環境情報発信の中核拠点としての機能維持のため、図書・DVD・パネル等の貸出しを行う情報プラザや展示物の充実を図るとともに、快適な学習環境（施設・設備）を維持し親しめる環境センターを目指した事業を行った。（来館者数：34,725人）
(3)環境学習事業【基金対象外】 水俣に学ぶ肥後っ子教室など、来館者に対する環境学習・教育を行った。また、環境問題に「関心」を持ち、環境に対する人間の「責任」と「役割」を理解し、環境保全に「参加する態度」及び環境問題を「解決していく行動力」を持った人材を育成するための環境教育に関する各種事業を実施した。
(4)出前講座事業【基金対象】 地域での環境学習を支援するため当センターの環境指導員や環境センターに登録された指導者を派遣した。また、次世代に引き継ぐ人材育成のためエコロジスト・リーダー養成講座を開催し、受講者が各地で行う環境保全活動を支援した。（動く環境教室：77回、参加者総数3,637人）（環境教育指導者派遣実績：36回、参加者総数1,687人）
(5)環境保全意識向上事業【基金対象外】 「環境絵画コンクール」（応募実績：111校、2,111点）により、子どもたちの環境への関心を高め、「環境カレンダー」を作成し関係機関等へ配付した。
(6)県北環境教育推進事業【基金対象】 県北の地域資源を活用した環境教育を行うイベントを開催し、県北における環境保全意識の向上を図った。（実績2回、参加者総数59人）
(7)事業推進事業（会計年度任用職員）【基金対象】 会計年度任用職員へ報酬等を支給した。 業務内容：環境センターでの解説業務等を行う。
(8)周辺設備維持修繕事業【基金対象外】 音響設備等機器更新に係る工事費用一式。
【目標の進捗状況】 動く環境教室（出前講座）の累計受講者数：70,441人（令和6年3月末現在）

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	環境センター運営事業	←			→

6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	19,395,808	17,755,808	1,640,000	環境教育地域連携推進員に係る報酬等
期末手当	3,154,000	2,795,338	358,662	環境教育地域連携推進員に係る報酬等
職員共済費	844,278	750,630	93,648	環境教育地域連携推進員に係る報酬等
一般共済費	2,041,618	1,845,521	196,097	環境教育地域連携推進員に係る報酬等
報償費	411,665	411,665	0	
旅費	1,641,431	999,614	641,817	環境教育地域連携推進員に係る報酬等、出前講座等に係る旅費
保険料	73,587	73,587	0	
一般需用費	6,095,092	5,523,066	572,026	教材購入費等
一般役務費	887,770	886,263	1,507	イベント周知資料送付
委託料	1,215,563	1,098,863	116,700	イベント実施業務一式
使用料及び賃借料	270,095	244,175	25,920	会場借上げ費等
工事請負費	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	22,000	22,000	0	
合計	36,052,907	32,406,530	3,646,377	(単位：円)

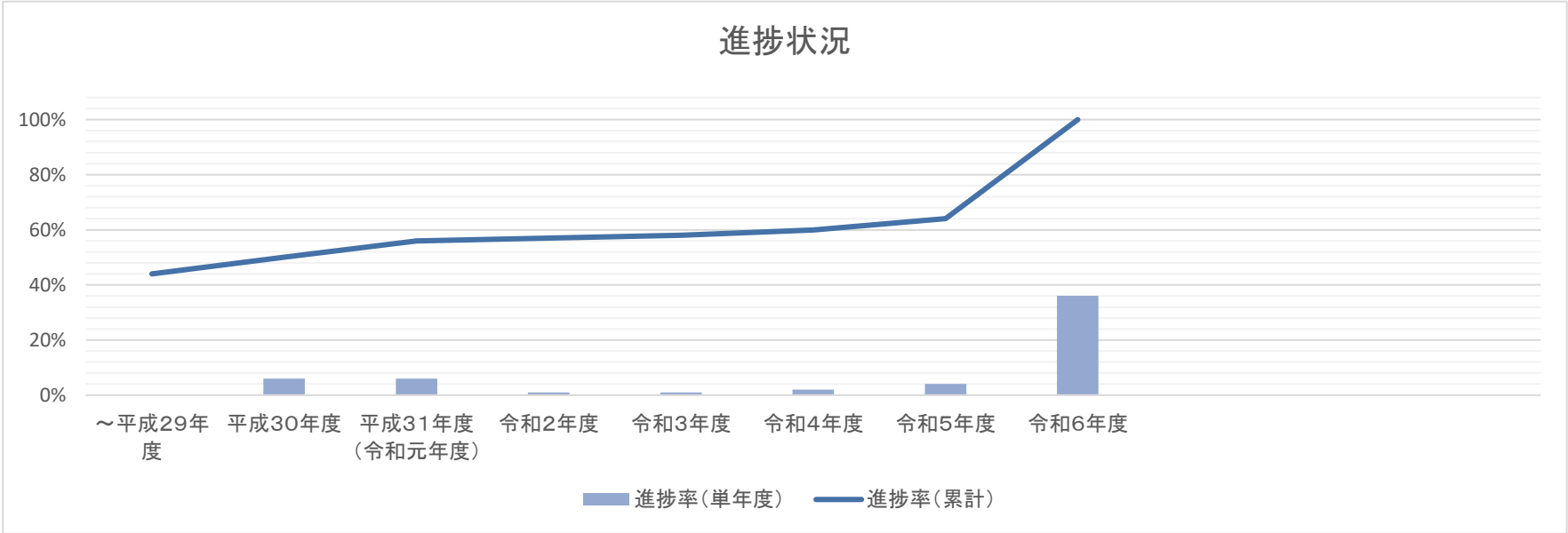
令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)県北環境教育推進事業 (7)事業推進事業（会計年度任用職員） (8)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 (2009年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

年度（単位:千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業費（単年度）		52,986	57,856	80,398	60,690	118,634	36,053	75,511			
事業費（累計）	210,169	263,155	321,011	401,409	462,099	580,733	616,786	692,297			

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
進捗率（単年度）		6%	6%	1%	1%	2%	4%	36%			
進捗率（累計）	44%	50%	56%	57%	58%	60%	64%	100%			



令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境保全）	新規・継続区分	継続
事項名	みんなの川の環境調査	開始年度	平成20年度 (2008年度)
担当部署	環境生活部環境局環境保全課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】

熊本の宝である水を素材とした水環境教育を推進することにより、大切な水を次世代へ引き継いでいくことの重要性を子どもたちが認識するとともに、一般の県民に対しても、身近な河川で水生生物等の調査を実施することにより、その調査体験を通じて、身近な水環境にふれあい親しみ、水環境への意識啓発を図ることで、水環境保全活動への具体的な取組みを促し、地域における自主的・主体的な水保全活動の推進に波及していくことを目的としている。

【目標】

基金事業終了年度までにみんなの川の環境調査への参加者数累計35,000人を目標とする。

2. 概要

地域団体や子どもたち、水環境保全団体等が身近な川の水質や水生生物の調査をすることにより、水環境保全の意識啓発を図る。

また、最終的に各団体の調査結果を取りまとめ、公表することで、広く県民に身近な河川の環境に興味を持ってもらい、水環境保全への更なる意識啓発を図ることとしている。

3. 根拠法令等

- (1) 新4ヶ年戦略に基づく水環境教育の実践
- (2) 有明海・八代海等の再生に向けた熊本県計画 他

4. 事業内容等

(1) 参加団体による調査【基金対象】

- ・本事業は、地域住民や子供たち自身が身近な河川で水生生物等の調査を実施することにより、その調査体験を通じて、身近な水環境にふれあい親しみ、水環境への意識啓発を図ることで、地域住民等の自主的・主体的な水環境保全活動を促すもの。令和5年度は合計28団体、1206人の参加があった。

(2) 調査結果のとりまとめ（報告書作成）等【基金対象】

- ・作成する報告書は、調査に参加した環境保全団体や学校、調査に協力した市町村、教育委員会、河川管理事務所等に配布するもの。
- ・調査結果を取りまとめた報告書を配布し、結果の再確認、県内各地の状況との比較等に利用してもらい、広く県民に身近な河川の環境に興味を持ってもらうことで、水環境保全への更なる意識啓発を図ることとしている。
- ・平成20年以降の結果を県のHPで公開しており、広く誰でも調査結果を確認できるよう公表している。
熊本県HP参照 (http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_583.html)
- ・参加者に報告書を配布することで、環境に興味を持つ団体間のネットワーク等を通じて水生生物調査を広く普及していくことを目的としている。
- ・インターネットを簡単に閲覧できない環境でも水生生物調査に関心を持つ人々への情報提供資料として役立ててもらうことも目的として、市町村等の関係団体や県の公共スペース（情報プラザという）にも配布を行っており、一般の方の閲覧や提供を可能としている。

【目標の進捗状況】 みんなの川の環境調査への参加者数累計12,841人

令和5年度（2023年度） 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境保全）	新規・継続区分	継続
事項名	みんなの川の環境調査	開始年度	平成20年度 (2008年度)
担当部署	環境生活部環境局環境保全課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	調査計画、周知	←→			
(2)	参加団体による調査		←→		
(3)	調査結果のとりまとめ等			←→	

6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	0	0	0	
一般需用費	432,960	0	432,960	調査に必要な消耗品の購入
合計	432,960	0	432,960	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業費（単年度）		231	226	205	163	206	433	230			
事業費（累計）	804	1,035	1,261	1,466	1,629	1,835	2,268	2,498			

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
進捗率（単年度）		3%	4%	1%	3%	3%	3%	63%			
進捗率（累計）	20%	23%	27%	28%	31%	34%	37%	100%			

